

令和6(2024)年度 第1回 全国理事会資料

令和6年度第1回全国理事会次第	2
令和5年度事業報告	4
令和5年度決算書	5
令和6年度役員名簿(案)	6
令和6年度事業部員名簿(案)	7
令和6年度全国理事名簿	8
令和6年度事業計画(案)	10
令和6年度予算書(案)	11
令和6年度年間予定表	12
全国大会輪番表	14
事業部活動計画	
○庶務・会計部	15
○研究部	16
○調査・対策部	17
○広報部	18
○情報ネットワーク部	19
会則	20
令和6年度第1回全国理事会出席者名簿	22

令和6(2024)年度 第1回 全国理事会次第

令和6年5月11日(土)
午後1時～午後4時30分
駒沢小学校3階ランチルーム

1 開会のことば 副会長 桑原 和子

2 会長挨拶・来賓紹介 会長 鈴木 聡

《来賓》

文部科学省初等中等教育局特別支援教育課特別支援教育調査官	村上 学 様
世田谷区教育委員会事務局支援教育課 課長	中塩屋 大樹 様
世田谷区教育委員会事務局支援教育課 指導主事	検校 幸雄 様
国立特別支援教育総合研究所情報・支援部 総括研究員	滑川 典宏 様
国立特別支援教育総合研究所研究企画部 主任研究員	谷戸 諒太 様
NPO法人全国ことばを育む会 副理事長	宮本 紀子 様

3 来賓挨拶

文部科学省初等中等教育局特別支援教育課特別支援教育調査官	村上 学 様
世田谷区教育委員会事務局支援教育課 課長	中塩屋 大樹 様
国立特別支援教育総合研究所情報・支援部 総括研究員	滑川 典宏 様
NPO法人全国ことばを育む会 副理事長	宮本 紀子 様

4 理事会出欠報告・委任状確認 事務局 田口 綾夏

5 議長選出・書記委嘱
議長【関東ブロック代表 佐藤雅次】
書記【東北ブロック代表 下村絹子】

6 議事

(1) 令和5年度事業報告	事務局 吹野 佳朗
(2) 令和5年度決算報告	庶務・会計部 舘田美弥子
令和5年度監査報告	令和5年度会計監査代理 磯野 和人
(3) 新役員選出・承認	会長 鈴木 聡

- (4) 令和6年度事業計画案 事務局 吹野 佳朗
- (5) 令和6年度予算案 庶務・会計部 笠井 正隆
- (6) 令和6年度第53回全国大会沖縄大会についての概要説明・大会宣言案
大会実行委員長 新城 剛
大会実行委員 福地 智秋
- (7) 令和7年度第54回全国大会東京大会についての挨拶・現状報告
大会実行委員長 河野 芳浩
大会実行副委員長 阿部 厚仁
- (8) 令和8年度以降の全国大会について

7 議長・書記解任

8 参加者自己紹介（ご所属とお名前のみ）

9 委嘱状の伝達（代表の方）

休 憩

10 協議

司会進行 事務局 吹野 佳朗

- (1) 国の特別支援教育施策について 村上 学 様
- (2) 国立特別支援教育総合研究所より 滑川 典宏 様
- (3) NPO法人全国ことばを育む会 宮本 紀子 様
- (4) 各都道府県の難聴言語教育・特別支援教育に関する情報交換
各都道府県理事
- (5) 令和6年度全難言協事業の説明 全難言協各事業部部長
- (6) その他

11 事務連絡

事務局

12 閉会のことば

副会長 吉村 浩

※「全国二次会」を17:00～「旬八」駒沢大学駅前店で行います。

令和5(2023)年度全難言協事業報告

全国公立学校難聴・言語障害教育研究協議会

- 1 第52回全国大会埼玉大会を全国情緒障害教育研究会と合同で開催した。
(7月27日(木)～28日(金)の2日間)
- 2 総会を埼玉大会時(7月27日)に開催した。
- 3 全国理事会を年2回開催(5月13日東京、7月27日埼玉)した。
- 4 難聴・言語障害教育を推進するために、必要な調査や指導内容・方法の充実に
関する研修・研究を行った。
 - (1) 夏期全国研修会「はじめのいっぽ2023」を開催した(独立行政法人
国立特別支援教育総合研究所の後援で、8月2日～8月4日)。
 - (2) 令和5(2023)年度難聴・言語障害教育全国基本調査等を実施した。
 - (3) 『きこえとことば研修テキスト第2版』を活用した研修会等の事業を推進
するため、講師派遣等「研修支援事業」を実施した。
- 5 特別支援教育における「通級による指導」を含む難聴・言語障害教育の充実と
発展をめざし、関係当局と情報交換を行った。
- 6 難聴・言語障害教育を含む特別支援教育を推進するために、関係諸機関及び諸
団体との連携・協力体制を密にした。
- 7 会報『きこえとことば』を発行した(6月)。
- 8 機関誌第42号『きこえとことば』(設置校一覧合本)を発行した(3月)。
- 9 全難言協ホームページの充実を図り、情報を迅速かつ円滑に提供した。
- 10 会の活性化・組織強化のための負担金の完納を図った。
- 11 組織及び運営の充実を図った。
 - (1) 全国ブロック制を基盤にした情報網を強化した。
①北海道 ②東北 ③関東 ④甲信越 ⑤東海
⑥北陸 ⑦近畿 ⑧中国 ⑨四国 ⑩九州
 - (2) 全国理事・事業部の組織と役割を明確にし、機能化を図った。
 - (3) 各地区の事務局との情報交換を密にした(特に大会事務局の埼玉、沖縄と)。
 - (4) 全国大会輪番制による令和7(2025)年度以降の全国大会開催について
交渉を行った。
 - (5) 事業部会を年5回実施した(4月、6月、7月、10月、3月)。

令和5年度 決算書

全国公立学校難聴・言語障害教育研究協議会

1. 収入の部 収入総額 8,458,977円

項目	予算額	決算額	増減(Δ)	備考
負担金	4,500,000	4,809,000	309,000	3,000円×1,603口(個人会員含む)
助成金	200,000	200,000	0	小川再治研究協賛会研究協賛金
当初運営資金	3,300,000	3,300,000	0	
繰越金	66,940	66,940	0	前年度より
雑収入	100,000	83,037	Δ16,963	広告料、テキスト代、銀行利息他
合計	8,166,940	8,458,977	292,037	

2. 支出の部 支出総額 8,362,829円

	項目	予算額	決算額	増減(Δ)	備考	
運営費	会議費	20,000	16,249	Δ3,751	事業部会関係	
	庶務費	300,000	339,613	39,613	書庫、事務用品、タックシール等	
	交通費	200,000	158,270	Δ41,730	事務局長・事業部員交通費	
	通信費	120,000	65,398	Δ54,602	郵送料等	
事業費	研究大会補助金	800,000	800,000	0	令和6年度全国大会沖縄大会運営補助	
	渉外費	1000,000	582,751	Δ417,249	ブロック活動費、講師派遣費、諸経費	
	広報費	印刷会報費	470,000	464,225	Δ5,775	第100号会報
		印刷機関誌費	2,330,000	2,442,300	112,300	第42号機関誌
		発送費	900,000	1,015,898	115,898	全国発送費(2回分)
		情報ネットワーク費	65,000	58,024	Δ6,976	インターネットサーバ使用料、ホームページメンテナンス諸費用
	実態調査費	200,000	185,873	Δ14,127	全国難言学級・教室基本調査、報告書	
	研究費	50,000	52,800	2,800	夏期研修会印刷費用、諸経費	
予備費	111,940	81,428	Δ30,512	リサイクル料、書庫設置料		
次年度当初運営資金	1,400,000	2,100,000	700,000			
合計	8,166,940	8,362,829	195,883			

3. 収支の部 残高 96,148円

会長 鈴木 聡
 会計 笠井 正隆
 舘田美弥子

決算書および関係諸帳簿の監査の結果、正確であることを認めます。

令和6年4月10日

会計監査 中川 孝志
 会計監査 鈴木 章史
 会計監査 渋谷 昌美

(押印省略)

令和6(2024)年度 全難言協 役員・事業部員 (案)

会 長 鈴木 聡 (東京都世田谷区立駒沢小学校校長)

副 会 長 新城 剛 (沖縄県嘉手納町立嘉手納小学校校長)
吉村 浩 (東京都東大和市立第七小学校校長)
河野 芳浩 (東京都世田谷区立烏山北小学校校長)
牟岐茂里雄 (岩手県八幡平市立大更小学校指導教諭)
桑原 和子 (鹿児島県鹿児島市立中郡小学校教諭)

会計監査 峰 成治 (千葉県千葉市立真砂西小学校校長)
渋谷 昌美 (埼玉県熊谷市立熊谷西小学校校長)
内田 篤 (茨城県筑西市立養蚕小学校校長)

理 事 各都道府県より選出

賛助会員 小川 昭子 (小川再治研究協賛会 会長)

顧 問 奥山 和宏
佐藤 安正 河畑美智子 岩谷 力 松村 勘由
萩野三智子 粟飯原 誠 寺崎 晶子 長谷川和恵

ブロック代表

- | | |
|--------------|-------------------------|
| ①北海道 | 松澤 史子 (北海道札幌市立ひばりが丘小学校) |
| ②東北 飯岡竜太郎校長 | 下村 絹子 (岩手県盛岡市立桜城小学校) |
| ③関東 高橋 充校長 | 佐藤 雅次 (群馬県渋川市立渋川中学校) |
| ④甲信越 | 中澤かおり (長野県小諸市立美南ガ丘小学校) |
| ⑤北 陸 | 前田 卯木 (石川県金沢市立中央小学校) |
| ⑥東 海 村松 和広校長 | (愛知県名古屋市立小幡小学校) |
| | 早川 直美 (愛知県名古屋市立成章小学校) |
| ⑦近 畿 有原 暢彦校長 | (兵庫県神戸市立神戸祇園小学校) |
| | 濱田 雅美 (兵庫県神戸市立枝吉小学校) |
| ⑧中 国 | 高橋 良治 (島根県出雲市立大社小学校) |
| ⑨四 国 | |
| ⑩九 州 | 本城 理 (長崎県佐世保市立相浦小学校) |

事業部員（案）

事務局：世田谷区立駒沢小学校 きこえとことばの教室
事務局長：吹野 佳朗 （世田谷区立駒沢小学校）

- <庶務・会計部> 部長 笠井 正隆 （世田谷区立駒沢小学校）
館田美弥子・高木かおり （世田谷区立駒沢小学校）
田口 綾夏・福井 貞司 （世田谷区立駒沢小学校）
星川 則子 （江戸川区立中小岩小学校）
岡井 恵 （北区立王子小学校）
- <研究部> 部長 田中 涼子 （渋谷区立神南小学校）
大井 梨絵 （足立区立弥生小学校）
藤井 暁子 （立川市立第七小学校）
大河内裕子・稲田 由佳 （立川市立第八小学校）
北沢 真奈 （杉並区立高井戸小学校）
金田 有未 （台東区立黒門小学校）
内藤かのこ （文京区立金富小学校）
会田ひかる・大久保晴美 （練馬区立関町北小学校）
関戸美奈子 （練馬区立大泉小学校）
白井 直美 （北区立王子小学校）
成松 裕美 （練馬区立石神井小学校）
與倉 秀俊 （元豊島区立池袋小学校）
- <調査・対策部> 部長 我謝佳奈美 （杉並区立高井戸第四小学校）
依田広太郎 （練馬区立開進第二中学校）
伊勢紗希子 （三鷹市立南浦小学校）
小瀬川智一・権代 妙子 （板橋区立高島第六小学校）
濱野 唯 （府中市立住吉小学校）
小川 陽奈 （足立区立弥生小学校）
櫻澤 浩人 （目黒区立東根小学校）
中島 健夫 （茨城県神栖市立深芝小学校）
- <広報部> 部長 小俣美佳子 （武蔵野市立桜野小学校）
藤井洸志郎 （府中市立住吉小学校）
山口 裕子 （多摩市立北諏訪小学校）
熊坂 晃良 （東村山市立萩山小学校）
船田 莉奈 （立川市立第八小学校）
阿部 佳代 （埼玉県熊谷市立熊谷西小学校）
- <情報ネットワーク部> 部長 榎並健之介 （調布市立第一小学校）
新井 昭生 （春日部市立豊春小学校）
西田 立郎 （元白岡市立篠津小学校）
古谷 充 （元周南市立勝間小学校）
堀川 恭道 （神奈川県座間市立栗原小学校）
鎌田 敏弘 （埼玉県川口市立東本郷小学校）
池本 清史 （世田谷区立烏山北小学校）

令和6年度 全国理事名簿

No.	都道府県	学校名		氏名		氏名
<北海道ブロック>						
1	北海道	札幌市立琴似小学校	校長	三浦 聡		
		札幌市立南月寒小学校			教諭	濱崎 健
<東北ブロック>						
2	青森県	青森市立長島小学校	校長	千葉 勝	教諭	小鹿 真紀子
3	岩手県	盛岡市立桜城小学校	校長	飯岡 竜太郎	教諭	下村 絹子
4	宮城県	仙台市立木町通小学校	校長	島村 信義	教諭	村上 由佳利
5	秋田県	秋田市立中通小学校	校長	檜岡 瑞穂	教諭	高橋 晴美
6	山形県	山形市立東小学校	校長	古原 靖子		
		山形市立第六小学校			教諭	椎名 理子
7	福島県	いわき市立植田小学校	校長	和田 裕二	教諭	和野崎 祐子
<関東ブロック>						
8	茨城県	筑西市立養蚕小学校	校長	内田 篤		
		ひたちなか市立東石川小学校			教諭	平戸 真理子
		行方市立麻生小学校			教諭	横田 かおる
9	栃木県	宇都宮市立宝木小学校	校長	室田 和宏	教諭	高木 浩明
10	群馬県	渋川市立渋川北小学校	校長	増田 吉彦	教諭	黒澤 隆
		群馬県館林市立第三小学校			教諭	津久井 尚美
11	埼玉県	熊谷市立熊谷西小学校	校長	渋谷 昌美	教諭	磯野 和人
12	千葉県	千葉市立真砂西小学校	校長	峰 成治		
		野田市立二川中学校			教諭	藤田 利治
13	東京都	品川区立台場小学校	校長	中嶋 英雄		
		目黒区立東根小学校			教諭	鈴木 瑞恵
14	神奈川県	秦野市立末広小学校	校長	吉田 正也	教諭	前田 祐美
<甲信越ブロック>						
15	新潟県					
16	山梨県	甲府市立新紺屋小学校	校長	中込 ひかり	教諭	乙黒 範子
17	長野県	飯綱町立三水小学校	校長	桑原 文彦	教諭	柴田 勝幸
<北陸ブロック>						
18	富山県					
19	石川県	金沢市立杜の里小学校			教諭	辻 和枝
20	福井県					
<東海ブロック>						
21	岐阜県	岐阜市立明郷小学校	校長	加藤 美智子	教諭	白木 摩里子
22	静岡県	静岡市立番町小学校	校長	石原 鉄也		
		静岡市立西奈南小学校			教諭	大川 純子

23	愛知県	名古屋市立小幡小学校	校長	村松 和広		
		名古屋市立東桜小学校			教諭	今田 留美
		名古屋市立菊井中学校			教諭	渡邊 愛夕
24	三重県	津市立修成小学校	校長	前川 潤子	教諭	生川 きみ江
<近畿ブロック>						
25	滋賀県	湖南市立下田小学校	校長	西谷 淳		
		日野町立桜谷小学校			教諭	山本 富美子
26	京都府					
27	大阪府	大阪市立北中道小学校	校長	矢寺 勝彦	教諭	足立 貢
28	兵庫県	神戸市立神戸祇園小学校	校長	有原 暢彦		
		神戸市立枝吉小学校			教諭	濱田 雅美
29	奈良県	奈良市立椿井小学校			教諭	田中 音栄
30	和歌山県	紀美野町立野上小学校	校長	北川 勝則		
<中国ブロック>						
31	鳥取県	出雲市立中部小学校	校長	須田 勉		
		鳥取県立鳥取聾学校			教諭	西山 佳亜
32	島根県	松江市立古志原小学校			教諭	吾郷 典子
33	岡山県	岡山市立石井小学校	校長	渡邊 裕一	教諭	青木 隆宣
34	広島県	広島市立五日市東小学校	校長	山領 勲		
35	山口県	岩国市立麻里布小学校	校長	大野 元良		
		柳井市立柳井小学校			教諭	松本 淳子
<四国ブロック>						
36	徳島県					
37	香川県					
38	愛媛県	愛媛大学教育学部附属特別支援学校	副校長	山内 望		
39	高知県	高知市立朝倉第二小学校			教諭	小松 眞紀
<九州ブロック>						
40	福岡県	福岡市立博多小学校	校長	穴井 仁人	教諭	上田 亜希子
41	佐賀県	鹿島市立鹿島小学校	校長	橋本 良子		
42	長崎県	佐世保市立相浦小学校	校長	佐野 貞現	教諭	本城 理
43	熊本県	熊本市立慶徳小学校	校長	大竹 弘祐		
		熊本市立日吉小学校			教諭	馬場 由加里
44	大分県	大分市立宗方小学校	校長	桜木 雅章	教諭	河野 美沙
45	宮崎県					
46	鹿児島県	鹿児島市立名山小学校	校長	宮田 研郎	教諭	下園 優子
47	沖縄県	うるま市立伊波小学校	校長	野原真由美	教諭	金城 節子

令和6(2024)年度全難言協事業計画(案)

全国公立学校難聴・言語障害教育研究協議会

- 1 第53回全国大会沖縄大会を沖縄県那覇市で開催する。
(8月9日(金)～10日(土)の2日間)
- 2 総会を沖縄大会時(8月9日)に開催する。
- 3 全国理事会を年2回開催(5月11日東京、8月9日沖縄)する。
- 4 難聴・言語障害教育を推進するために、必要な調査や指導内容・方法の充実に
関する研修・研究を行う。
 - (1) 夏期全国研修会「はじめのいっぽ2024」をを開催する(独立行政法人
国立特別支援教育総合研究所の後援で、7月31日～8月2日)。
 - (2) 令和6(2024)年度難聴・言語障害教育全国基本調査等を実施する。
 - (3) 『きこえとことば研修テキスト第2版』を活用した研修会等の事業を推進
するため、講師派遣等「研修支援事業」を実施する。
- 5 特別支援教育における「通級による指導」を含む難聴・言語障害教育の充実と
発展をめざし、関係当局と情報交換を行う。
- 6 難聴・言語障害教育を含む特別支援教育を推進するために、関係諸機関及び諸
団体との連携・協力体制を密にする。
- 7 会報『きこえとことば』を発行する(6月)。
- 8 機関誌第43号『きこえとことば』を発行する(3月)。
- 9 全難言協ホームページの充実を図り、情報を迅速かつ円滑に提供する。
- 10 会の活性化・組織強化のための負担金の完納を図る。
- 11 組織及び運営の充実を図る。
 - (1) 全国ブロック制を基盤にした情報網を強化する。
①北海道 ②東北 ③関東 ④甲信越 ⑤東海
⑥北陸 ⑦近畿 ⑧中国 ⑨四国 ⑩九州
 - (2) 全国理事・事業部の組織と役割を明確にし、機能化を図る。
 - (3) 各地区の事務局との情報交換を密にする(特に大会事務局の沖縄、東京と)。
 - (4) 全国大会輪番制による令和8(2026)年度以降の全国大会開催について
交渉を行う。
 - (5) 事業部会を年5回実施する(4月、6月、7月、10月、3月)。

令和6年度 予算書（案）

全国公立学校難聴・言語障害教育研究協議会

1. 収入の部 収入総額 7,296,148円

項 目	予 算 額	備 考
負 担 金	4,800,000	3,000円×1,600校（個人会員を含む）
助 成 金	200,000	小川再治研究協賛会研究協賛金
当初運営資金	2,100,000	
繰 越 金	96,148	前年度より
雑 収 入	100,000	テキスト代、広告料、銀行利息等
合 計	7,296,148	

2. 支出の部 支出総額 7,296,148円

	項 目	予 算 額	備 考	
運 営 費	会 議 費	20,000	全国理事会、事業部会関係	
	庶 務 費	300,000	封筒、印刷、事務用品、宛名シール等	
	交 通 費	150,000	事務局長・事業部員交通費	
	通 信 費	70,000	郵送料、通信料等	
事 業 費	研究大会補助金	800,000	令和7年度全国大会東京大会運営補助	
	渉 外 費	600,000	研修支援事業費、ブロック活動費、役員交通費等	
	広 報 費	印 会 報 費	470,000	第101号会報
		刷 機 関 誌 費	2,000,000	第43号機関誌
		発 送 費	900,000	全国発送費（2回分）
		情 報 ネットワーク費	65,000	インターネットサーバー使用料、ホームページメンテナンス諸費用
	実 態 調 査 費	50,000	全国難言学級・教室基本調査、報告書、集計用PC	
	研 究 費	55,000	夏期研修会印刷費用、諸経費	
予 備 費	46,148			
次年度当初運営資金	1,770,000			
合 計	7,296,148			

会長 鈴木 聡

会計 笠井 正隆

館田 美弥子

令和6年度 全難言協 年間行事予定表

令和6年5月案

		4月		5月		6月		7月		8月		9月		
1	月		水		土		月		木	はじめのいっぽ②	日			1
2	火		木		日		火		金	はじめのいっぽ③	月	始業式		2
3	水		金	憲法記念日	月		水		土		火			3
4	木		土	みどりの日	火		木		日		水			4
5	金		日	こどもの日	水		金		月		木			5
6	土		月	振替休日	木		土		火	東海四県大会 (オンデマンド)	金			6
7	日		火		金		日		水	近畿ブロック 兵庫大会	土	日本吃音・流暢性 障害学会(倉敷市)		7
8	月	始業式 入学式	水		土		月		木		日			8
9	火		木		日		火		金	全国大会 沖縄大会①	月			9
10	水		金		月		水		土	全国大会 沖縄大会②	火			10
11	木		土	全国理事会①	火		木		日	山の日	水			11
12	金		日		水		金		月	振替休日	木			12
13	土		月		木		土		火		金			13
14	日		火		金		日		水		土			14
15	月		水		土		月	海の日	木		日			15
16	火	事業部会① 都役員研・実行委	木		日		火	事業部会③ 都実行委	金		月	敬老の日		16
17	水		金		月		水		土		火			17
18	木		土		火	事業部会② 都役員研・実行委	木		日		水			18
19	金		日		水		金	終業式	月		木			19
20	土		月		木		土		火		金			20
21	日		火	都役員研・実行委	金		日		水		土			21
22	月		水		土		月		木		日			22
23	火		木		日		火		金		月	秋分の日		23
24	水		金		月		水		土		火	都役員研・実行委		24
25	木		土	駒沢小運動会	火		木		日		水			25
26	金		日		水		金		月		木			26
27	土		月	振替休日	木		土		火	都実行委	金	道言協白老・若小 校大会		27
28	日		火		金		日		水		土			28
29	月	昭和の日	水		土		月		木		日			29
30	火		木		日		火		金		月	振替休日		30
31			金				水	はじめのいっぽ①	土					31

	10月		11月		12月		1月		2月		3月		
1	火	都民の日	金		日		水	元日	土		土		1
2	水		土		月		木		日		日		2
3	木		日	文化の日	火		金		月		月		3
4	金		月	振替休日	水		土		火		火		4
5	土		火		木		日		水		水		5
6	日		水		金		月		木		木		6
7	月		木		土		火		金		金		7
8	火		金		日		水	始業式	土		土		8
9	水		土		月		木		日		日		9
10	木		日		火	都役員研・実行委	金		月		月		10
11	金		月		水		土		火	建国記念の日	火	事業部会⑤ 都役員研・実行委	11
12	土		火	都実行委	木		日		水		水		12
13	日		水		金		月	成人の日	木		木		13
14	月	スポーツの日	木		土		火	都役員研・実行委	金		金		14
15	火		金	展覧会①	日		水		土		土		15
16	水		土	展覧会②	月		木		日		日		16
17	木	全日警研東京大会	日		火		金		月		月		17
18	金		月	振替休日	水		土		火	都役員研・実行委	火		18
19	土		火		木		日		水		水		19
20	日		水		金		月		木		木	春分の日	20
21	月		木		土		火		金		金		21
22	火	事業部会④ 都役員研・実行委	金		日		水		土		土		22
23	水		土	勤労感謝の日	月		木		日	天皇誕生日	日		23
24	木		日		火		金		月	振替休日	月	修了式	24
25	金		月		水	終業式	土		火		火	卒業式	25
26	土		火		木		日		水		水		26
27	日		水		金		月		木		木		27
28	月		木		土		火		金		金		28
29	火		金		日		水				土		29
30	水		土		月		木				日		30
31	木				火		金				月		31

全国大会輪番表（令和4年9月15日改定）

第1回～第53回大会までの大会開催地と輪番表

NO	年度	開催地	NO	年度	開催地	ブロック
1	47	東京都	25	8	奈良県	近畿
2	48	神奈川	26	9	大分県	九州
3	49	静岡県	27	10	静岡県	東海・北陸
4	50	新潟県	28	11	東京都	東京都
5	51	兵庫県	29	12	山形県	東北
6	52	東京都	30	13	島根県	中国・四国
7	53	山口県	31	14	北海道	北海道
8	54	岩手県	32	15	群馬県	関東甲信越
9	55	宮崎県	33	16	大阪府	近畿
10	56	埼玉県	34	17	宮崎県	九州
11	57	福島県	35	18	岐阜県	東海・北陸
12	58	愛知県	36	19	東京都	東京都
13	59	青森県	37	20	岩手県	東北
14	60	東京都	38	21	山口県	中国・四国
15	61	茨城県	39	22	長野県	①甲信越
16	62	長野県	40	23	北海道	②北海道
17	63	宮城県	41	24	神奈川県	③関東
18	平成元	東京都	42	25	鹿児島県	④九州
19	2	秋田県	43	26	石川県	⑤北陸
20	3	愛媛県	44	27	東京都	⑥東京
21	4	岡山県	45	28	島根県	(⑦四国)
22	5	北海道	46	29	大阪府	⑧近畿
23	6	栃木県	47	30	福島県	⑨東北
24	7	千葉県	48	令和元	三重県	⑩東海
			49	2	岡山県	⑪中国
			50	3	山梨県	①甲信越
			51	4	北海道	②北海道
			52	5	埼玉県	③関東
			53	6	沖縄県	④九州
			54	7	東京都	(⑤北陸)

※第45回大会は四国開催のところ、島根県に代替開催していただいた。
 ※第53回大会も同様に北陸ブロックの代替開催とする。

第54回(令和8年度)大会以降の輪番表

NO	年度	開催地	ブロック
55	令和8		①近畿
56	9		②東北
57	10		③東海
58	11		④中国・四国
59	12		⑤甲信越・北陸
60	13		⑥北海道
61	14		⑦関東
62	15		⑧九州
63	16		⑨東京
64	17		①近畿

※65回大会以降、輪番を繰り返す。

庶務・会計部

☆庶務・会計部では

- 負担金納入に伴う事務手続き（全国の設置校データの更新作業）
- 各事業・運営に関する予算の執行（予算書、決算書作成）
- 設置校一覧表の作成（※隔年で機関誌に掲載＝R7、R9）
- 役員名簿、関係諸機関名簿の作成（全国理事会、事業部会開催）
- 全国発送関連業務、各種問い合わせへの対応などを行っています。

☆昨年度の負担金納入校数は、1586校、個人会員数は17名でした。

〈関係者は負担金納入で「個人会員」になることができます。〉

★今年度は設置校全校に会報をお送りいたします。（6月上旬発送予定）

毎年、多くの学校や教育委員会から負担金を納入いただいております。全国の先生方のご協力に感謝申し上げます。一方、銀行振込で納入いただく場合に、通帳に記載される振込人名だけでは納入校が特定できないことがあります。

そこで、下記についても、ご協力いただければ大変助かります。

お願い 各設置校にお知らせください。

◎ゆうちょ振込:学校名を(複数でも)明記ください。＝おすすめの方法です。

○銀行振込:学校名で振り込めない場合や、「キタシヨウガツコウ」のように学校を特定しにくい名義になる場合は、駒沢小に、FAXで納入校名をお知らせください。

全難言協事務局 駒沢小難言学級専用FAX03-3424-1445

★振込手数料の少ない「ネットバンキング」を利用される場合は、「振込人名義」を「〇〇リツ□□ガツコウ」のように、納入校を特定できる名義に変更してください。

☆市区町村教育委員会に負担金振込を依頼する場合は、

「納入校名または、市区町村が分かる名義で振り込んでください。」

（納入校が特定しにくい名義になる場合は、事務局の駒沢小へ、納入校名を納入通知書またはFAXでお知らせください。）

「複数校分でも一括で振り込み、納入校名を駒沢小にFAXしてください。」

と、教育委員会の担当者にお伝えください。

※教育委員会で対応できない場合は、難言担当者が駒沢小にFAXで納入校をお知らせくださいますよう、お願い申し上げます。

令和6年度 研究部 事業計画（案）

1 夏期全国研修会「はじめのいっぽ2024」の計画・運営

夏期全国研修会「はじめのいっぽ2024」（独立行政法人国立特別支援教育総合研究所の後援申請予定）について、企画、立案、運営を行う。

<ねらい>

○難聴・言語障害に携わる教員として、日々の指導に必要な「基礎的・基本的な知識・技術」の習得を図る。

○同じ教育に携わる担当者として、助け合い、励ましあえる仲間作りを支援する。

<対象>

○主に、難聴・言語障害教育の経験が0～4年の方（定員135名）

<研修内容>

○講義、演習、講演形式で、基礎的・基本的な内容を中心として、具体的で実践的な内容を取り上げる。

○「きこえとことば研修テキスト（第2版）」を使用し、全体講義、ワークショップ、13の分科会（のべ数18分科会）等を講座として用意する。

今年度も対面実施

～ 今年度の概要 ～

日 程：2024年7月31日（水）～8月2日（金）

会 場：国立オリンピック記念青少年総合センター

所在地：東京都渋谷区代々木神園町3-1

交 通：小田急線 参宮橋駅下車徒歩10分

京王バス 「渋51」新宿駅西口または渋谷駅西口より
「代々木5丁目」バス停下車すぐ

定 員：140名程度（センター内宿泊可能定員70名）

費 用：講習会資料代 13,000円

宿泊関係諸費 7,400円

（センター内1泊3,700円 食事別）

合計 20,400円（センター内宿泊の場合）

※研修要項は、全難言協全国発送に同封いたします。ホームページでも開催日時についてお知らせします。

2 来年度の夏期全国研修会の計画

「はじめのいっぽ2025」の日程、主な内容について企画、立案する。

会場：国立オリンピック記念青少年総合センター（対面開催）

日程：2025年8月4日（月）～8月6日（水）

令和6年度 調査・対策部事業計画案

I. 全国基本調査

<調査対象> 47都道府県

<調査内容>

1 難言学級と難言通級指導教室の数値

※本調査における定義

「難言学級」：設置に子供の在籍を必要とする学級

「通級指導教室」：教員の配置に、子供の在籍を必要としない教室

- (1) 設置校数 (2) 難言学級から難言通級指導教室への移行・新設
- (3) 一人担任及び複数担任の学校数
- (4) 初めて難言学級、難言通級指導教室の担当者になった人数
- (5) 教員数と指導対象人数

1-2 通級指導教室の数値（教員数と指導対象人数）

（※難言通級指導教室として算出できなくなっている県の数値化）

- 2 全難言協への要望など
- 3 「発達障害児」を対象とする通級指導教室との関係
- 4 研究組織名
- 5 特別支援教育の中で生じている課題と対応

<調査時期> 5月13日（月）発送、7月1日（月）までに回収

<調査手段> 発送：記入方法の用紙等を郵送。

回答・回収：1については全難言協ホームページより Excel ファイルをダウンロードして記入し、電子データを全難言協調査・対策部のアドレスに添付ファイルとして返送。2～5については Google フォームにて回答。
※電子データが難しい場合は FAX。その場合、集計の作業効率のため、地域によって返送先を変える。

<調査の集約> 数値については3月の機関誌に向けて処理していく。

3～5の調査内容については第2回理事会（8月9日）に向けてまとめる。

II. その他の調査

5月の調査と全国理事会の話を受けて、必要な調査を行う。

III. 他の団体との連携

全情研、親の会など

IV. 全国大会の大会宣言（案）への協力

V. 関係当局への要望に向けて必要なデータの提出

令和5年度 広報部 年間計画

1 主な活動

- (1) 会報（第101号）の発行 (2) ホームページにて理事会の報告
 (3) 機関誌（第43号）の発行 (4) 会報・機関誌 難言教育関係の業社からの広告掲載

2 活動内容

(1) 会報

特集「特別支援教育に携わるにあたって」 視覚発達支援センター 築田 明教 先生
 全国大会最終案内／役員・事業部員名簿／研究大会・学会等のご案内 他
 [別刷り] 新任者向けパンフレット

(2) ホームページ

第1回理事会報告（6月） 第2回理事会報告（9月）

(3) 機関誌

特集Ⅰ「特別支援教育に携わるにあたって」 ※会報からの再掲載

特集Ⅱ「見たい！知りたい！ ー全国難言教室紹介ー」

- 1 2年後の全国大会地区・・・R6年度は、R8年度開催地区の近畿ブロック★
 近畿ブロックで過去に紹介した県 R4：奈良 H29：三重 H27：大阪
- 2 ランダムに選出した地区・・・R6年度は、中国ブロック★
 中国ブロックで過去に紹介した県 H26,30：島根 H30：岡山

全国大会宣言・全国大会報告

地区大会報告

北海道ブロック・東海ブロック・近畿ブロック・九州ブロック（各大会2ページ） ★
 教育随想／全国基本調査／次期全国大会案内(東京)★／はじめのいっぽ「卒業生に学ぶ」／
 聴覚・言語障害教育人材データベース／設置校一覧（偶数号に発行） 他

★＝該当地区で執筆者を検討し、決まりましたら、広報部までメールでお知らせください。

メールでやりとりさせていただいた後に、原稿依頼状をお送りします。

広報部メールアドレス zennangen.kouhoubu@gmail.com

(4) 会報・機関誌 難言教育関係の業社からの広告掲載

4 活動日程

会報の発行	①原稿依頼（前年度2～3月） ②事業部会提案（前年度3月） ③編集（5月） ④発行・発送（6月1日）
ホームページへの掲載	①第1回理事会報告（6月） ②第2回理事会報告（9月）
機関誌の発行	①事業部会提案（10月） ②原稿依頼（11月） ③締切（1月初） ④編集（1～2月）⑤発行・発送（3月頭）
会報・機関誌 難言教育関係の業社からの広告掲載	会報：①募集（4月） ②費用請求（6月） 機関誌：①募集（12月） ②費用請求（3月）

◎情報ネットワーク部◎

ホームページを通して、きこえとことばの教室に携わる先生方をつなぐことを目的として活動をしています。全難言協のホームページにアクセスすれば、誰もが「ほっ」と安心できる、そんな場所を目指して、日々更新を続けていきます。

今年の全国大会は沖縄大会！
→「大会情報」をクリック！

吃音や難聴で困っている人への
支援ってどんなことができる？
→「リンク集」をクリック！

全難言ホームページ

初任で一人担任...
指導の幅を拡げたい...
今すぐ使える教材を知りたい！
→「教材の部屋」をクリック！

研修会を開きたいけど、
どんな講師の先生を
呼べばいいのかな？
→機関誌の人材データベースを活用！
全難言協にご連絡ください！

【ホームページの活用】

全国の動向や皆様からいただいた情報をホームページにて随時更新！！
「全国大会・地区大会の案内と報告」「特別支援教育関連リンク」「きこえとことばの教室リンク」「教材の部屋」など最新情報が満載！！

【全難言協のホームページアドレス】

<http://zennangen.com>

全難言

検索

【全難言協への連絡先】

zennangen@outlook.jp

「全難言」で検索！

今後も全難言の活動にご理解・ご協力よろしくお願いたします。

全国公立学校難聴・言語障害教育研究協議会会則

第一章 総 則

- 第1条 この会は、全国公立学校難聴・言語障害教育研究協議会（全難言協と略す）といい、事務局を会長の指定する学校におく。
- 第2条 この会は、全国公立学校難聴・言語障害教育研究会相互の緊密な協調を保ち、もって、難聴・言語障害教育の振興発展を図ることを目的とする。
- 第3条 この会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。
なお、学級とは通級による指導の場を含む。
1. 全国公立学校難聴・言語障害教育研究会の連絡提携に関すること。
 2. 全国公立学校難聴・言語障害学級及び通級指導教室の運営に関すること。
 3. 難聴・言語障害学級及び通級指導教室担当の教職員の研究・研修に関すること。
 4. 難聴・言語障害教育振興のための調査研究に関すること。
 5. 難聴・言語障害学級及び通級指導教室担任の確保と地位待遇に関すること。
 6. 他の特別支援学級および諸団体との連絡提携に関すること。
 7. その他、この会の目的達成に必要な事業に関すること。

第二章 組 織

- 第4条 この会は、都道府県公立学校難聴・言語障害教育等に関わる者をもって組織する。但し設置学校単位等をもって加入することができる。

第三章 役 員

- 第5条 1. この会は、次の役員をおく。
(1) 会長1名 (2) 副会長5名 (3) 理事若干名 (4) 会計監査3名
2. 理事は、都道府県または地区より2～3名とする。
 3. 会長・副会長および会計監査は理事会において会員中から選出して、総会に報告し、承認を得るものとする。
- 第6条 この会の役員の任務は、次のとおりとする。
1. 会長は、この会を代表し会務を統理する。
 2. 副会長は、会長を補佐し、会長事故あるときは代理する。
 3. 理事は、この会の事業を推進する。
 4. 会計監査は、この会の経理を監査する。
- 第7条 この会に顧問をおくことができる。顧問はこの会の重要事項の諮問に応ずる。
- 第8条 この会の役員の任期は2年とする。但し重任を妨げない。役員に欠員が生じたときは補充することができる。欠員の補充で就任した者の任期は、前任者の残任期間とする。

第四章 機 関

第9条 1. 総会は、最高の決議機関で、会員をもって構成し、年1回定期に開くものとする。但し必要あるときは、臨時に開くことができる。

2. 総会においては、次の事項を協議する。

- (1) 本会の事業 (2) 予算の審議決定 (3) 決算の報告承認
(4) 会則の改正 (5) その他必要な事項

3. 総会が開き難い場合は、理事会をもってこれに代えることができる。但し、次の総会で承認を得るものとする。

第10条 1. 理事会は、総会に次ぐ議決機関で、理事をもって構成し、会長が招集する。

2. 理事会は、次の事項について協議し事業の推進に当たる。

- (1) 総会で決定された事項執行
(2) 総会への提案事項作成
(3) 緊急を要する事項の処理

第11条 この会の会議は、出席者の過半数の同意をもって決するものとする。

第12条 1. この会は、事業推進のため、次のブロック代表及び事業部をおく。

ブロック代表

- | | |
|---------------|---------------|
| (1) 北海道ブロック代表 | (2) 東北ブロック代表 |
| (3) 関東ブロック代表 | (4) 甲信越ブロック代表 |
| (5) 東海ブロック代表 | (6) 北陸ブロック代表 |
| (7) 近畿ブロック代表 | (8) 中国ブロック代表 |
| (9) 四国ブロック代表 | (10) 九州ブロック代表 |

事業部

- (1) 庶務・会計部 (2) 研究部 (3) 調査・対策部
(4) 広報部 (5) 情報ネットワーク部

2. ブロック代表及び事業部員は理事会において会員中から推薦し、会長が委嘱する。

第五章 経 理

第13条 1. この会の経理は、負担金その他の収入をもって支弁する。

2. 負担金（設置学校等1単位につき年間3,000円）は毎年7月末までに庶務会計部に納める。

3. 会計年度は、4月1日に始まり、翌年3月31日までとする。

付 則

1. この会の会則の改正は、総会の議決による。

2. この会の運営上の細則を定めることができる。

3. この会は、昭和46年12月9日より施行する。

(昭和50年11月1日 第1条を一部改正)

(昭和53年10月20日 第13条2を一部改正)

(昭和56年10月30日 第5条2, 第8条, 第12条, 第13条, 付則を一部改正)

(昭和60年10月31日 第13条2を一部改正)

(昭和63年5月21日 第13条2を一部改正)

(平成4年5月9日 第4条, 第12条, 第13条2, を一部改正)

(平成5年10月7日 第3条, 第12条, 第13条を一部改正)

(平成8年5月18日 第12条を一部改正)

(平成11年5月15日 第12条を一部改正)

(平成25年5月18日 第3条2, 3, 5 第4条を一部改正)

令和6年度 第1回理事会 出席者名簿

特別支援教育調査官	文部科学省初等中等教育局特別支援教育課		村上 学
支援教育課 課長	世田谷区教育委員会 事務局		中塩屋 大樹
支援教育課 指導主事	世田谷区教育委員会 事務局		検校 幸雄
情報・支援部 総括研究員	独立行政法人 国立特別支援教育総合研究所		滑川 典宏
研究企画部 主任研究員	独立行政法人 国立特別支援教育総合研究所		谷戸 諒太
	NPO法人全国ことばを育む会	副理事長	宮本 紀子
全情研事務局長			植草 葉月
全難言協 会長	世田谷区立駒沢小学校	校長	鈴木 聡
全難言協 副会長	東大和市立第七小学校	校長	吉村 浩
全難言協 副会長 (沖縄大会)	嘉手納町立嘉手納小学校	校長	新城 剛
全難言協 副会長 (東京大会)	世田谷区立烏山北小学校	校長	河野 芳浩
全難言協 副会長	岩手県八幡平市立大更小学校		牟岐 茂里雄
全難言協 副会長	鹿児島市立中郡小学校		桑原 和子
会計監査、千葉県理事	千葉県千葉市立真砂西小学校	校長	峰 成治
東北ブロック代表、岩手県理事	岩手県盛岡市立桜城小学校	教諭	下村 絹子
関東ブロック代表	群馬県渋川市立渋川中学校	教諭	佐藤 雅次
東海ブロック代表	愛知県名古屋市立成章小学校	教諭	早川 直美
九州ブロック代表、長崎県理事	長崎県佐世保市立相浦小学校	教諭	本城 理
北海道理事	北海道札幌市立南月寒小学校	教諭	濱崎 健
茨城県理事	茨城県ひたちなか市立東石川小学校	教諭	平戸 真理子
茨城県理事	茨城県行方市立麻生小学校	教諭	横田 かおる
群馬県理事	渋川市立渋川北小学校	校長	増田 吉彦
群馬県理事	渋川市立渋川北小学校	教諭	黒澤 隆
群馬県理事	群馬県館林市立第三小学校	教諭	津久井 尚美
埼玉県理事	熊谷市立熊谷西小学校	教諭	磯野 和人
千葉県理事	千葉県野田市立二川中学校	教諭	藤田 利治
東京都理事	目黒区立東根小学校	教諭	鈴木 瑞恵
神奈川県理事	神奈川県秦野市立末広小学校	教諭	前田 祐美
長野県理事	長野県飯綱町立三水小学校	教諭	柴田 勝幸
岐阜県理事	岐阜県岐阜市立明郷小学校	教諭	白木 摩里子
静岡県理事	静岡県静岡市立番町小学校	校長	石原 鉄也
静岡県理事	静岡県静岡市立西奈南小学校	教諭	大川 純子
三重県理事	三重県津市立修成小学校	校長	前川 潤子
三重県理事	三重県津市立修成小学校	教諭	生川 きみ江
高知県理事	高知県高知市立朝倉第二小学校	教諭	小松 眞紀
沖縄県理事	沖縄県うるま市立伊波小学校	教諭	金城 節子

令和6年度沖縄大会 実行委員	嘉手納町立嘉手納小学校	教諭	福地 智秋
令和7年度東京大会 実行委員	世田谷区立烏山北小学校	副委員長	阿部 厚仁
令和7年度東京大会 実行委員	江戸川区立中小岩小学校	校長	鈴木 薫
令和7年度東京大会 実行委員	江戸川区立中小岩小学校		佐藤 紋香
令和7年度東京大会 実行委員	北区立赤羽小学校		寺島 寛
令和7年度東京大会 実行委員	練馬区立開進第二中学校		北岡 玲奈
全難言協 事務局長	世田谷区立駒沢小学校		吹野 佳朗
全難言協 庶務・会計部	世田谷区立駒沢小学校		福井 貞司
全難言協 庶務・会計部	世田谷区立駒沢小学校		館田 美弥子
全難言協 庶務・会計部	世田谷区立駒沢小学校	☆	笠井 正隆
全難言協 庶務・会計部	世田谷区立駒沢小学校		高木 かおり
全難言協 庶務・会計部	世田谷区立駒沢小学校		田口 綾夏
全難言協 庶務・会計部	北区立王子小学校		岡井 恵
全難言協 庶務・会計部	江戸川区立中小岩小学校		星川 則子
全難言協 研究部	足立区立弥生小学校		大井 梨絵
全難言協 研究部	練馬区立関町北小学校		会田 ひかる
全難言協 研究部	渋谷区立神南小学校	☆	田中 涼子
全難言協 研究部	杉並区立高井戸小学校		北沢 真奈
全難言協 調査・対策部	杉並区立高井戸第四小学校	☆	我謝 佳奈美
全難言協 調査・対策部	練馬区立開進第二中学校		依田 広太郎
全難言協 調査・対策部	神栖市立深芝小学校		中島 健夫
全難言協 調査・対策部	足立区立弥生小学校		小川 陽奈
全難言協 広報部	武蔵野市立桜野小学校	☆	小俣 美佳子
全難言協 広報部	府中市立住吉小学校		藤井 洸志郎
全難言協 広報部	青梅市立河辺小学校		熊坂 晃良
全難言協 情報ネットワーク部	元 埼玉県白岡市立篠津小学校		西田 立郎
全難言協 情報ネットワーク部	座間市立栗原小学校		堀川 恭通
全難言協 情報ネットワーク部	埼玉県川口市立東本郷小学校		鎌田 敏弘
全難言協 情報ネットワーク部	世田谷区立烏山北小学校		池本 清史